

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

・平成20年度まちづくり交付金の事後評価について	P 1
・品川新拠点研究会の活動報告	P 2
・平成20年度土地活用モデル大賞について（予告）	P 3
・「都市みらい・まちづくりSNS」参加者を募集しています	P 3
・「平成19年度版 まちづくり交付金ハンドブック」のご案内	P 4
・会員紹介：NTT都市開発株式会社	P 5
・「都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会」の初会合が開催	P 6～7
・機構の活動状況	P 8

《ハイライト》

- ・平成20年度まちづくり交付金の事後評価について
- ・品川新拠点研究会の活動報告

§ 平成20年度まちづくり交付金の事後評価について

まちづくり交付金制度発足から5年目を迎える平成20年度は、全国で約300余の市町村がまちづくり交付金のひとつの特徴であるPDCAサイクルのうち、目標の達成状況を評価するC（事後評価）の段階を迎えています。

一方では先行して事後評価の段階を経た各地区からは、以下の点についての知見が得られています。

- 方法書の作成については、表記上の留意点、誤記入が多い項目
- 評価書の作成については数値目値、「見込み」の値の測定方法等の留意点、その他の数値目標の策定の考えかた
- 住民周知、評価委員会運営等の考え方等

今年度の当初、事業完了を迎える地区を持つ市町村に上記の知見を説明する機会がありましたが、席上、評価シート記入上の質問や、その他指標の設定が必要と思われる地区などが見られました。

当機構としては、以上のような経験を活かし、各市町村の事後評価業務を支援させていただきたいと考えております。またその場合は、当機構は、まちづくり交付金情報交流協議会事務局や、まちづくり交付金情報システムの運営を通じて得た全国の情報や関係機関とのネットワークを活かしたいと考えています。

事後評価に係る疑問点、また相談等を当機構にお寄せ頂きたいと思っております。



§ 品川新拠点研究会の活動報告

5月16日（金）に東京都の都市整備局都市づくり政策部を訪問し、19年度までの活動内容をまとめた報告書（3/13総会承認）を説明し、引き続き「品川エリアの魅力的再生」を目指し、情報交換などを行っていくこととしました。

意見交換には、先方から昨年、都が作成した「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン」の所管である中山開発計画推進担当副参事他が出席。当方からは、伊東座長・中川氏：パシフィックコンサルタンツ(株)（千客万来検討WG代表）・池田氏：東京ガス(株)（環境モデル都市検討WG代表）・折原氏：(株)エックス都市研究所（地域マネジメント検討WG代表）、そして、事務局を代表して当機構から篠原が出席いたしました。

当方からは報告書に基づき、交通の要衝であり羽田空港にも近接しておりポテンシャルの極めて高い品川エリアを、わが国の魅力（全国の豊かな自然・歴史が育んだ文化・優れた環境技術等）を国内外に発信し、地方活性化をも牽引するゲートウェイ都市として再生することを提言しました。

こうした内容の提言は「品川観光・環境ゲートウェイ構想」として予てより行っておりましたが、今回の報告書は7年に及ぶ研究成果を総括したものになっております。

加えて、当研究会の今後の活動方針として「従来の提言書作成から、提言書の内容・趣旨を講演会や地元説明会等を通じて理解を深めてもらうフォローアップ活動」に軸足を移しながら、JAPIC（日本プロジェクト産業振興協議会）等との連携も深めながら、新たな推進機能を担う協議会設置を目指していくことを報告して参りました。

先方からは、研究成果をより有効にしていくためには、地元企業等との連携を図り、品川エリアの再生に強い関心を持って頂けるようなムーブメントも必要ではないかとの提案がありました。

引き続き、皆様方の格段のご支援をお願い申し上げます。

なお、本研究会にご関心（参加希望等）のある方は企画調整部の篠原までご連絡ください。





§ 平成20年度土地活用モデル大賞について（予告）

当機構では平成16年度より、国土交通省の後援のもとに、土地の有効活用を行っている事例や、適切な維持管理を実施している事例等土地活用の模範的な事例を広く募集し、優れた事例について「国土交通大臣賞」をはじめとする表彰を行い、全国に紹介し、その普及を図る目的で「土地活用モデル大賞」を実施しています。

今年度につきましても概ね以下のスケジュールにて実施する予定ですので予めお知らせいたします。

平成20年度募集要領等につきましては確定した段階で改めてお知らせいたします。

なお、ご不明な点がございましたら以下の担当までお問い合わせ下さい。

また、過年度の受賞事例につきましてはその概要を当機構ホームページ「まちづくり情報交流コーナー」→「まちづくり事例」→「土地活用編」（http://www.toshimirai.jp/machidukuri/index_t.html#click）に掲載しておりますのでご参照下さい。

・スケジュール案

応募期間	6月下旬～8月上旬
応募締め切り	8月上旬
1次審査	8月下旬
1次審査公表	8月下旬
現地調査	9月中
最終審査	10月上旬
最終審査公表・表彰式	10月下旬

担当：開発調査部 森田・川口

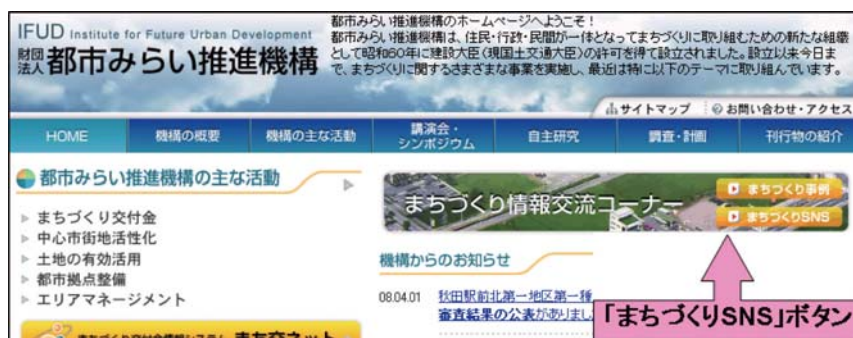
§ 「都市みらい・まちづくりSNS」参加者を募集しています

当機構では、日頃まちづくりにご尽力されておられる方々や関心のある方々の意見、情報の交流・交換の場を目的とする情報コミュニティーサイト「都市みらい・まちづくりSNS」を運用しています。当SNSは、都市みらい推進機構の公益事業の一環として、まちづくりに関する情報交換・交流の場を提供し、都市の活性化に寄与することを目的としています。

健全で、かつ、安心・安全に楽しめ、皆様の良き交流がはかれるよう運営していくこととしており、まちづくりに関心のある方なら、どなたでも無料で参加することができます。

☆参加費及び会費 無料

☆参加方法 参加ご希望の方は、機構ホームページ画面の「まちづくりSNS」ボタンをクリックしてください。（<http://www.toshimirai.jp>）



お申込・問い合わせ：（財）都市みらい推進機構 都市みらいSNS事務局
担当 森田、仲本 TEL03-5976-5860 FAX03-5976-5858

§「平成19年度版 まちづくり交付金ハンドブック」のご案内

まちづくり交付金制度は、地域の自主性と創意工夫を活かし、全国都市再生の推進を図るための制度として平成16年度に創設され、現在既に全国1,326地区、764市区町村（平成19年9月現在）におけるまちづくりに活用されています。

これまで、制度の概要をコンパクトにとりまとめた冊子として平成18年2月にハンドブックを発行しましたが、今般、制度拡充部分の解説や各種データを最新版に更新した「平成19年度版まちづくり交付金ハンドブック」を発行いたしました。内容については国土交通省担当部局の監修をいただいております。

つきましては、実際にこの制度の実務に携わっておられる地方公共団体の方々を始め、今後本制度の導入を検討されているの方々を含め関係する方々に広くご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

編集 まちづくり交付金制度研究会
監修 国土交通省 都市・地域整備局 都市総合事業推進室
発行 財団法人都市みらい推進機構
体裁 A5判 399ページ
定価 2,500円（消費税込み）
送料 実費をご負担いただきます。（10部以上は無料）
申込先 （財）都市みらい推進機構

<http://www.toshimirai.jp/information/H19handbook.pdf>

TEL：03-5976-5860 FAX：03-5976-5858

※まち交ネット（<http://www.machikou-net.org/>）からもお申し込み可能です。





§ 会員紹介：NTT都市開発株式会社 「地球環境保全への取り組み」

NTT都市開発は、良質な不動産開発事業を推進し、「人」「街」「自然」が調和する街づくりを通じて、より暮らしやすい持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。当社では、以下のような地球環境保全への取り組みを行っています。

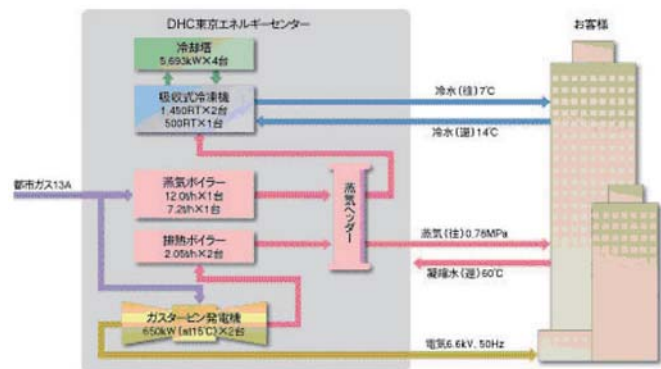


■アーバンネット三田ビル（東京都港区）
サツマイモの水気耕栽培システムによる屋上緑化により、ヒートアイランド緩和対策を実現
※サツマイモの蒸散作用により、太陽からの正味放射量（太陽エネルギー）の80%を吸収

■グランパーク（東京都港区）
地域冷暖房の導入とガスコージェネレーションシステムを組み合わせることで、省エネルギーやCO₂削減を実現
※従来のシステムに比べて省エネ率13.5%を達成し、温室効果ガス排出原単位24.1%を削減



（撮影：三輪晃久）



●システムフロー図

■アーバンネット名古屋ビル（愛知県名古屋市）
「緑化陶壁」という新しいタイプの壁面緑化を開発し、あたたかみのある外観を演出
※当ビルは2006年10月に「2006年度グッドデザイン賞（建築・環境デザイン部門）」を、2007年2月には「愛知まちなみ建築賞」を受賞



（撮影：車田 保）

■NTTグループの「建物グリーン設計ガイドライン」に立脚しつつ、建物の省エネルギー性能を現す指標PAL（年間熱負荷係数）、CEC（エネルギー消費係数）の向上など、独自の基準で環境に配慮した設計を推進



●NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン



§「都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会」の初会合が開催

国土交通省 都市・地域整備局 企画課

人口減少、高齢化、地球環境問題の深刻化、国際的な都市間競争の激化、行政の広域化の進展など、我が国の都市をめぐる状況の変化を踏まえ、新しい時代における都市政策の基本的な課題と方向性を幅広い観点から検討することを目的として、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会に、都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会が設置され、第1回会合が以下の通り開催されました。

1. 日時

平成20年5月13日（火）10：00～12：00

2. 場所

国土交通省11階 特別会議室

3. 議事概要

- ・ 互選により浅見委員が委員長に選任された後、浅見委員長により青山委員が委員長代理に指名されました。
- ・ 都市化の動向や都市政策のこれまでの歩みについて事務局が説明した後に、各委員からコメントがなされました。

4. 資料

国土交通省のホームページ（社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会、都市計画部会）に掲載

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s202_tosikeikakunokihon01.html

5. 委員名簿

次頁



社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 都市計画部会 都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会 委員名簿

【委員】	青山 侑	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
	浅見 泰司	東京大学大学院工学研究科教授
	小浦 久子	大阪大学大学院工学研究科准教授
【臨時委員】	岸井 隆幸	日本大学理工学部土木工学科教授
	中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
【専門委員】	荒井 良雄	東京大学大学院総合文化研究科教授
	市川 宏雄	明治大学専門職大学院長
	伊藤 裕慶	三菱地所(株) 取締役・常務執行役員
	木南 章	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	交告 尚史	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	坂村 健	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
	武内 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	谷口 守	岡山大学大学院環境学研究科教授
	寺島 実郎	三井物産戦略研究所長、(財)日本総合研究所会長
	中貝 宗治	豊岡市長
	平野 隆之	日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科教授
	松谷 明彦	政策研究大学院大学教授
	松橋 隆治	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	宗田 好史	京都府立大学人間環境学部准教授
	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科長・商学部長
	吉田 信解	本庄市長
	渡井 理佳子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授



§ 機構の活動状況

日	4月	日	5月
7	南房総市と意見交換（地方の元気再生事業）	16	東京都宛に品川新拠点研究会成果報告並びに意見交換 新宿区と意見交換（歌舞伎町再開発）
8	東京都市長会と意見交換（支援制度）	22	
10	木更津市と意見交換（地方の元気再生事業）		
14	地方再生統括本部事務局と意見交換（地方の元気再生事業）		
17	第1回品川新拠点フォローアップ会議		
24	相模原市と意見交換（地方の元気再生事業）		
25	港区と意見交換（広域連携）		

【機構関係諸団体】

《インテリジェントシティ整備推進協議会》

16	幹事会	9	平成19年度監事監査
----	-----	---	------------

《地方の拠点まちづくり協議会》

		13	幹事会
		16	平成19年度監事監査

《都市地下空間活用研究会》

16	地下利活用制度整備検討分科会 岸井座長へ現況報告	21	企画運営小委員会
24	地下利活用制度整備検討分科会 第7回幹事（コアメンバー）会	30	企画運営委員会

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

15	第12回技術研究発表委員会	26	第36回評議員会
21	企画運営部会	26	第21回通常総会
		26	第1回定例講演会

《まちづくり交付金情報交流協議会》

17	第3回「まち交大賞」全国大会審査会	21・22	まちづくり交付金情報交流協議会監査
		30	まちづくり交付金情報交流協議会企画運営委員会

(財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧ください
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・まちづくり交付金事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援 他